

農業担い手メールマガジン（第129号）

インデックス

- 現場の皆さんへ ～経営分析で採算をみる～
- 担い手のための耳寄り新技術 ～温暖化に負けないイネ作り～
- お知らせ ～農作物作付（栽培）延べ面積と耕地利用率～

現場の皆さんへ ～経営分析で採算をみる～

農業経営の改善を図っていくには、ご自身の経営を分析してみることが大切です。分析するには様々な方法がありますが、今回は、経営の安全性や収益性を判断するために使われている「損益分岐点分析」について紹介したいと思います。

損益分岐点売上高は、費用がちょうど回収されるのに必要な売上高、すなわち採算がとれるかどうか、収支トントンとなる売上高を示す指標です。赤字の時にいくら売上を増やさなくてはいけないか、あるいは黒字の時にいくら売上が減っても黒字のままでいられるか、といったことが分かります。

損益分岐点を求めるためには、費用を次のように分けて把握する必要があります。

- ・固定費：人件費、減価償却費など、売上の増減に関係なく一定額発生する費用
- ・変動費：種苗費など、売上に比例して増減する費用

損益分岐点売上高は、『固定費 ÷ (1 - 変動費 / 売上高)』で計算できます。イメージしやすくするために、具体的な数字で考えてみましょう。

農産物を1ケース1,000円で、1万ケース生産販売する時に、固定費が700万円（このうち人件費が120万円）、変動費が300万円であれば、売上1,000万円と収支トントンになります。このときの式は次のようになります。

$$700万 \div (1 - 300万 / 1,000万) = 1,000万$$

これを応用して、例えば人件費を220万円に賃上げしたい時には、固定費に100万円を加えて、

$$800万 \div (1 - 300万 / 1,000万) = 1,143万$$

これを1万ケースで割ると、1ケースあたり1,143円で販売すればよいということが分かります。

ほかにも、販売量が減ったときに生産コストをいくら削減すれば採算がとれるのか、一定の売上のときにはいくらの利益があるか、販売単価に変動があった場合の損益分岐点はいくらか、といったことなどを算出することができます。

さらなる経営発展のためにも、簿記や作業日誌などの記帳情報やデータを活かし、ご自身の経営内容を把握・分析することは極めて重要であるといえますので、まずは簡単な分析から始めてみてはいかがでしょうか。

■ ご意見・ご質問は下記へお願いいたします

→ <https://www.contact.maff.go.jp/maff/form/fefe.html>

担い手のための耳寄り新技術

～ 温暖化に負けないコメ作り～

前回に引き続き、温暖化に関する話題です。イネの登熟期が高温になると、白未熟粒が発生しやすくなり、玄米の外観品質が悪くなります（高温登熟障害）。今回は、温暖化に対応するための稲作技術についてご紹介いたします。

なお、これらの技術は高温登熟障害に有効な技術ですが、完全に回避するものではありません。さらなる技術開発を続けています。

< 温暖化対応のための推奨技術 >

- （１）籾数が多くなりすぎると乳白粒が発生しやすくなりますので、籾を付けすぎないようにしましょう
- （２）登熟期に高温になると乳白粒や背白粒が発生しやすくなりますので、田植えを遅くして出穂期を遅らせましょう
- （３）登熟期に窒素栄養不足になると背白粒や基白粒が発生しやすくなりますので、肥料（穂肥）を適切に施用しましょう
- （４）前号で紹介しました「にこまる」のような高温耐性品種を導入するのも有効な方法です

また、前回のメルマガで紹介した、温暖化に負けないイネ「にこまる」の栽培のための推奨技術についてもあわせてご紹介いたします。前号とあわせてご覧ください。

< 「にこまる」栽培のための推奨技術 >

- （１）栽培管理は基本的に「ヒノヒカリ」に準じます。ただし「ヒノヒカリ」に比べ発芽・苗の伸長も早く、移植後の草丈の伸長も大きい特性があり、徒長が発生することがあるので、苗を伸ばしすぎないように、また本田で徒長させないように初期生育を押さえ気味に管理しましょう
- （２）いもち病には強くないので、常発地では基幹防除を必ず行いましょう
基幹防除...平均的な病虫害の発生状態を考慮し、ほぼ毎年行う必要がある防除

■ 前回の記事：温暖化に負けないイネ「にこまる」はこちら

→ http://www.maff.go.jp/j/ninaite/n_mailmaga/pdf/mailmz_128.pdf

■ （独）農研機構九州沖縄農業研究センターのHPで、温暖化対応研究が紹介されています

→ <http://konarc.naro.affrc.go.jp/topics/ondanka/index.html>

- 温暖化に対応した稲作技術については、以下にお問い合わせ下さい

→ q_info@ml.affrc.go.jp

(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター 広報普及室宛 〒861-1192 熊本県合志市須屋2421 TEL:096-242-1150(代) FAX:096-249-1002)

お知らせ

～農作物作付(栽培)延べ面積と耕地利用率～

農林水産省が12月7日に公表した「平成20年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、農作物作付(栽培)延べ面積は426万5,000haで、豆類、雑穀等の作付面積が増加したものの、水稻、果樹等の作付(栽培)面積が減少したことから、前年に比べて4万1,000ha(1%)減少しました。

耕地面積に対する作付延べ面積の割合を示す、耕地利用率は92.2%で、前年に比べて0.4ポイント低下しました。

全国農業地域別に前年と比較すると、田においては東海、沖縄で上昇し、北海道では前年並み、それ以外の地域では低下しました。畑においては九州で上昇し、中国では前年並み、それ以外の地域では低下しました。

なお、田において耕地利用率が100%を上回る県は、群馬、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、沖縄の7県でした。九州では水稻や豆類の裏作として麦類等の作付けを行う年二作体系の耕地が多いこと、沖縄では水稻の二期作が行われていること等から、それぞれ100%を上回っています。また畑において耕地利用率が100%を上回る県は、北海道、千葉、福井、宮崎の4道県でした。北海道では、主に麦類の後作として飼肥料作物のすき込みを行う輪作があること等から、100%を上回っています。

- 平成20年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率についてはこちら

→ http://www.maff.go.jp/j/tokei/pdf/menseki_sakumotu_08.pdf

編集後記

今年もあと10日余りとなりました。農業担い手メールマガジンは、本年新たに700名ほどの方に新規に登録をいただき、現在9千名余りの方にご購読いただいています。

また、この間にいただいたご意見ご質問は63件に及びました。回答に時間がかかり、ご迷惑をおかけしているものもありますが、すべてにお答えすることを目指しておりますので、経営に関するご相談や、農政に関するご質問、記事へのご意見ご質問など、どうぞお気軽にお問い合わせください。

それでは、みなさまどうぞ良いお年をお迎えください。

(K)

- 電子出版：農業担い手メールマガジン
- 発行日：毎月2回発行
- 発行元：農林水産省経営局経営政策課 担当：加藤
農林水産省担い手ホームページもご覧ください！

～ 担い手への支援策、認定農業者数等、担い手情報満載！！～

→ <http://www.maff.go.jp/j/ninaite/index.html>

このメルマガの配信申込み、バックナンバーはこちらから

→ http://www.maff.go.jp/j/ninaite/n_mailmaga/index.html

このメルマガの配信変更、配信解除、パスワード再発行等はこちらから

→ <http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/index.html>